



07 №38 2015.2.5 はちまんたい 議会だより



たなべょし みつ 渡辺義光 議員 (新政クラブ)



 などに活用するため、市指定	サート大学生OBとの交流、	市の観光キャンペーンを行っ	にくいなどの指摘があり、表
 後継者育成、情報発信、公開	また、八幡平市を訪れたタマ	タイを訪問したとき、八幡平	市長 庁舎正面入口がわかり
 <b>教育長</b> 来年度に記録保存や	観光と特産品をPRしたい。	サート大学交流20周年記念で	事項はどうだったか。
 いる。育成と支援の考えは。	トに観光関係者などを派遣し、	渡辺議員 市長は11月にタマ	見学者や来庁者の意見、要望
 事の継承と保存が危惧されて	は、	Q	渡辺議員新庁舎の一般公開
 渡辺議員 郷土芸能や伝統行	場としての可能性を感じた。	アイで行り現代の名	めた
 ŧ	関心を持ってもらい、観光市	駐車場対策を進めたい。	カ条を意識して、一丸となり
 耶ト吉治呆子に之爰	代に興味	車場が狭いことから、早急に	を機に、常に職

で、

行政サ

ービスの向上や職

象徴し、市民に愛される庁舎

えているか

員の意識改革をどのように考

渡辺議員

市民が待望した新

庁舎が完成した。

八幡平市を



市長自らが八幡平市を P R (昨年11月16日、タイ・バンコク)

はちまんたい 議会だより 2015. 2.5 №38 06





09 No.38 2015. 2.5 はちまんたい 議会だより



CONTRACTOR NO.

緩和対策(ナラシ対策)で1となる。これに収入減少影響

直接支払交付金の半額になっ千万円が農家の収入減になる。円になった。これで約1億8

とをご理解いただきたい。しては金額が減っていないこいうことである。地域全体と

落に拍車をかけた。米価を市切応じなかったことが米価下よう要望していたが、国は一備蓄米として国が買い上げる

上げていくことを期待したい供給をコントロールし価格を

今後農協が市場動向を見極め

バランスで成り立っている。く。今の米価は需要と供給の

については、当然要望して

は市場に余っているコメを、分かっていた。農業団体から

今回の米価下落は国も事前に

う支援するかが問われている

市長

は約4億1

0

00万円の減少

市長 農協の概算金ベースで

る影響額はいくらか。

となった。この米価下落によ

付金が26年産米からこれまで高橋議員 コメの直接支払交

の半額の10~当たり7500

的機能支払交付金に充てたと 接支払交付金の半額分は多面

万円が交付される

た分しかナラシ対策の交付金

個々の農家の収入

場に任せている国の対応をど

●他の質問事項

人口減少問

前年比約30%の衝撃的な下落高橋議員 26年産米の米価は

試算している。 約2億3000万円の減少と

**市長** 国の予算の中では、直 みると消えてしまっている。 対策の効果は、金額ベースで

たか はし えつ ろう 高橋悦郎 議員 (日本共産党)





需要に見合った生産量の確保を (西根地区の大型ライスセンター)

はちまんたい 議会だより 2015. 2.5 №38 08





11 №38 2015. 2.5 はちまんたい 議会だより



بهههد بهههد بهههد	さかえ   ごかえ   ごかえ   ご知え   読具   日本共産党)
介護予防・	サービス低

など、サービス低下がないよめ出しや期間限定の打ち切りなり、市として要支援者の締門職のサービス提供が可能に

介護予防や生活支援を充実し域住民の力を活用した多様なえる。元気な高齢者を含む地在のレベルを継続できると考

38人である。また、第5期介 早期な入所が必要な待機者は 存機者数と施設整備計画は。 努力をすべきである。現在の

は県内で一番高くなっている。 画での65歳以上の介護保険料 組合の第5期介護保険事業計

被保険者の所得に応じたきめの引き上げは避けられない。推測されることから、保険料

細かい負担や負担能力に応じ

た保険料の軽減を図りたい。

うな取り組みが必要である。

ていく必要がある。

護保険事業計画に基づいた特

第6期計画では保険料の引き

生活支援総合事業」では非専

提供されて

いるサービスは現

努力をすべきである。題はあるが、待機者を

待機者をなくす

極めた上で慎重に検討する。

ビス利用者も増加することが

定者も増加する推計で、

サ

ることから待機者の動向を見

山本議員

第6期介護保険事

業計画が平成27年4月からス

P

-する。

した新しい

「介護予防・日常 厚生労働省が示

が支援するもので、これまでるような地域づくりを市町村

な形態のサービスが利用でき 市長 新しい総合事業は多様

ば保険料に跳ね返るという問問題は急務である。増床すれ<mark>山本議員</mark> 施設入所待機者の

備は、保険料の上昇に直結すんでいる。次期計画の施設整別養護老人ホームの新設が進

見通しは。

下げが求められるが、

対応と

市長 高齢者人口も要介護認





実情に応じたサービスの提供を (介護施設のデイサービスの様子)

はちまんたい 議会だより 2015. 2.5 №38 10